

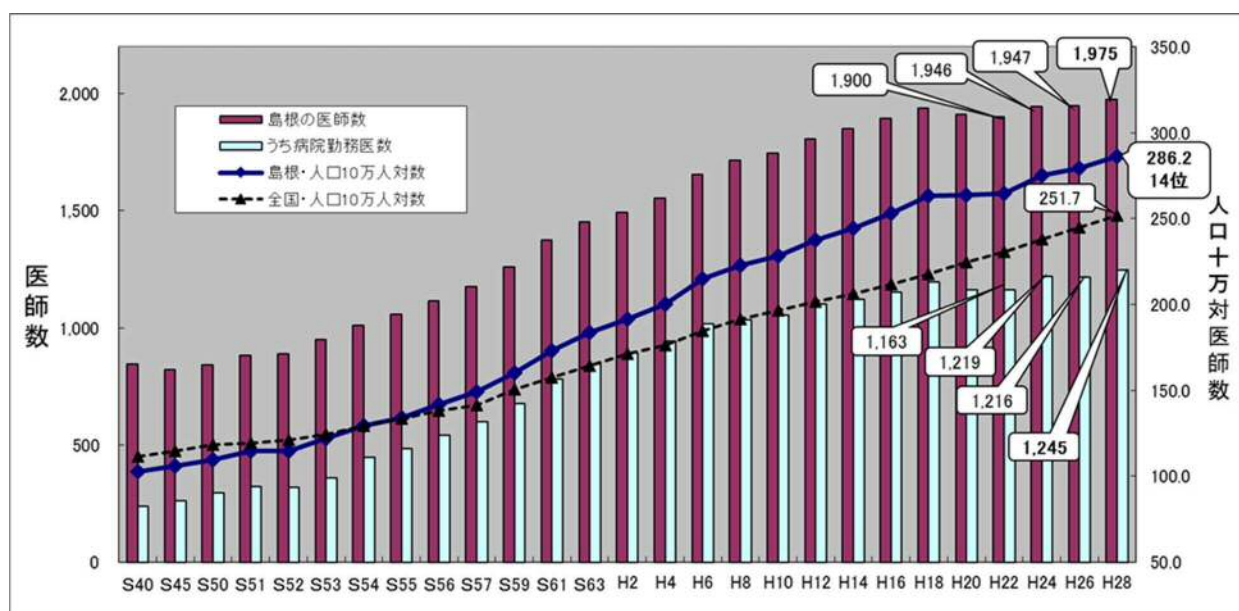
第2章 医師確保対策の状況

1 現状と課題

(1) 総論

- 島根県の医師数は、年々増加してきましたが、平成16(2004)年の国立大学の独立行政法人化や医師の初期臨床研修の必修化などの影響を受け、これ以降は横ばいで推移するなど、県内全域で依然厳しい医師不足の状況が続いており、今後の医師の働き方改革など環境の変化を踏まえれば、医療の継続的、安定的な確保はより一層厳しい状況となることが予想されます。

図1-2-1(1) 島根県の医師数（総数）の推移



資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

- 医師不足は、中山間地域・離島における診療所・中小規模病院から、市部の中核病院にも拡大してきています。
- 平成28(2016)年の人口10万人に対する医師数（総数）は286.2人と、全国251.7人を上回っています。しかし、地域偏在があり、隠岐圏域（156.9人）、雲南圏域（142.2人）、大田圏域（187.9人）、浜田圏域（214.7人）及び益田圏域（228.3人）において全国を下回っている現状があります。
- 県内医師の年齢構成を見ると、65歳以上の医師が全体の19%を占め、特に診療所医師では36.6%となっており、高齢化と後継者不足が引き続き課題となっています。
- また、県内の女性医師の割合は、平成28(2016)年で20%ですが、今後、女性医師の割合が増加していくことが予想されるため、女性医師が就労を継続し、能力を発揮し続けることができる環境の整備を図る必要があります。

表1-2-1(1) 二次医療圏域別医師数（総数）

（単位：人）

人数	年次 (年)	全国	島根県	二次医療圏						
				松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐
実数	平成18(2006)	277,927	1,939	627	90	739	116	178	151	38
	平成20(2008)	286,699	1,911	609	82	743	113	189	141	34
	平成22(2010)	295,049	1,900	599	73	746	104	200	143	35
	平成24(2012)	303,268	1,946	614	79	775	101	201	143	33
	平成26(2014)	311,205	1,947	647	76	776	101	187	125	35
	平成28(2016)	319,480	1,975	644	80	804	101	175	139	32
人口 10万対	平成18(2006)	217.5	263.1	247.1	137.6	425.4	184.5	198.5	221.1	163.8
	平成20(2008)	224.5	263.6	241.8	129.0	428.9	185.6	216.8	212.9	152.6
	平成22(2010)	230.4	264.8	239.2	117.9	435.0	175.7	228.8	219.2	161.4
	平成24(2012)	237.8	275.2	247.1	131.8	454.2	175.9	234.1	224.3	157.4
	平成26(2014)	244.9	279.3	262.7	130.9	455.3	181.9	223.3	200.1	170.8
	平成28(2016)	251.7	286.2	263.0	142.2	467.0	187.9	214.7	228.3	156.9

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）。ただし、県内各二次医療圏域の人口は各年10月1日現在の島根県の推計人口（県統計調査課）を用いて算出しています。

表1-2-1(2) 二次医療圏域別医師数（医療施設従事医師数）

（単位：人）

人数	年次 (年)	全国	島根県	二次医療圏						
				松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐
実数	平成18(2006)	263,540	1,826	584	85	689	112	175	147	34
	平成20(2008)	271,897	1,801	572	79	693	109	183	136	29
	平成22(2010)	280,431	1,799	578	71	692	95	193	140	30
	平成24(2012)	288,850	1,853	585	77	735	94	193	139	30
	平成26(2014)	296,845	1,848	620	74	730	95	177	120	32
	平成28(2016)	304,759	1,879	612	77	767	93	168	133	29
人口 10万対	平成18(2006)	206.3	247.8	230.1	130.0	396.6	178.2	195.2	215.3	146.5
	平成20(2008)	212.9	248.4	227.1	124.3	400.0	179.0	209.9	205.4	130.2
	平成22(2010)	219.0	250.8	230.8	114.7	403.5	160.5	220.8	214.6	138.3
	平成24(2012)	226.5	262.1	235.4	128.5	430.7	163.7	224.8	218.0	143.1
	平成26(2014)	233.6	265.1	251.7	127.4	428.3	171.0	211.4	192.1	156.2
	平成28(2016)	240.1	272.3	250.0	136.9	445.5	173.0	206.1	218.4	142.2

（注）医療施設は、病院（医育機関付属の病院を含む）、診療所。

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）。ただし、県内各二次医療圏域の人口は各年10月1日現在の島根県の推計人口（県統計調査課）を用いて算出しています。

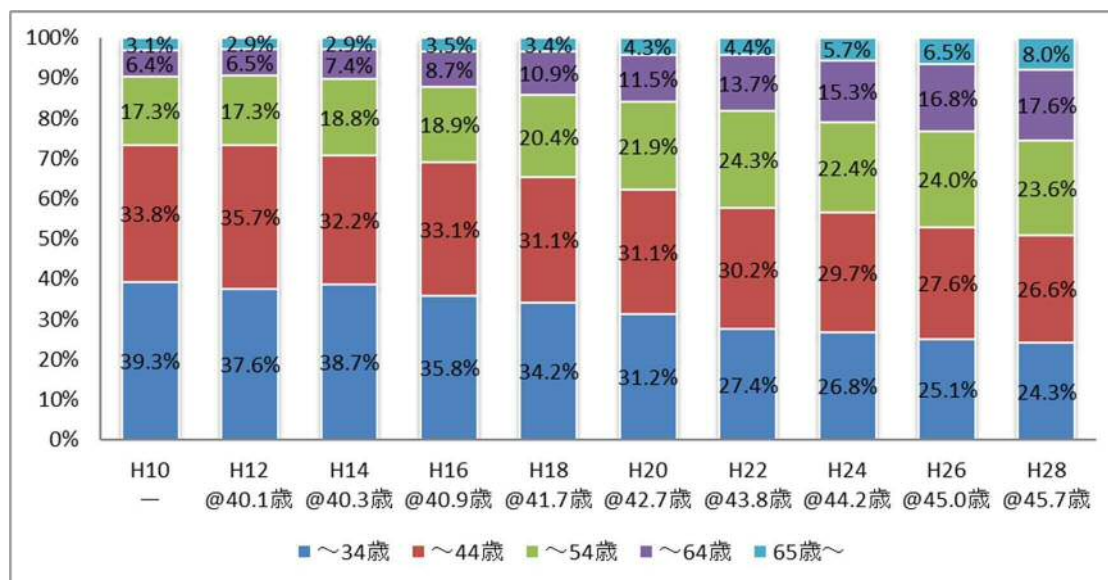
表1-2-1(3) 医療施設勤務医師数（性・年齢（5歳階級）別）

（単位：人）

圏域名		性別	総数	年齢階級														平均 年齢
				～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～	
島根県		計	1,975	5	168	133	189	213	231	230	244	189	190	69	49	36	29	51.3
		男	1,580	4	106	85	129	155	172	201	209	173	175	66	45	32	28	53.2
		女	395	1	62	48	60	58	59	29	35	16	15	3	4	4	1	43.8
医療施設 の従事者	総数	計	1,879	5	168	133	185	207	226	225	230	175	177	59	40	31	18	50.6
		男	1,501	4	106	85	127	151	168	199	199	161	164	56	37	27	17	52.4
		女	378	1	62	48	58	56	58	26	31	14	13	3	3	4	1	43.3
	病院	計	1,245	5	166	131	168	163	157	137	127	92	60	18	14	5	2	45.7
		男	972	4	105	83	118	121	125	123	113	87	57	17	12	5	2	47.5
		女	273	1	61	48	50	42	32	14	14	5	3	1	2	—	—	39.2
	診療所	計	634	—	2	2	17	44	69	88	103	83	117	41	26	26	16	60.3
		男	529	—	1	2	9	30	43	76	86	74	107	39	25	22	15	61.6
		女	105	—	1	—	8	14	26	12	17	9	10	2	1	4	1	54.0

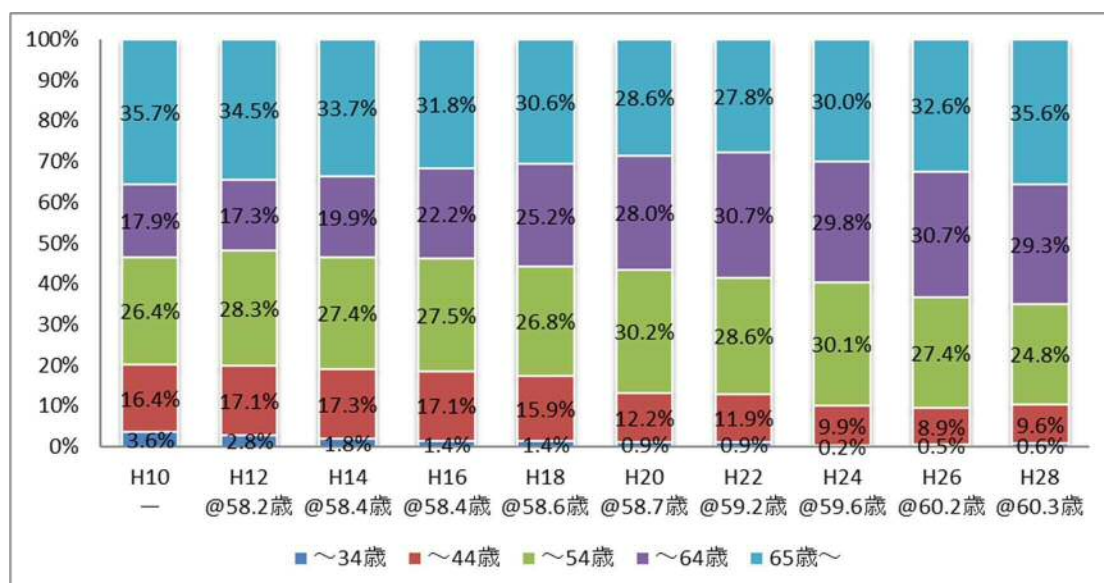
資料：平成28(2016)年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

図1-2-1(2) 県内病院勤務医師の年齢構成比率の推移



資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

図1-2-1(3) 県内診療所勤務医師の年齢構成比率の推移

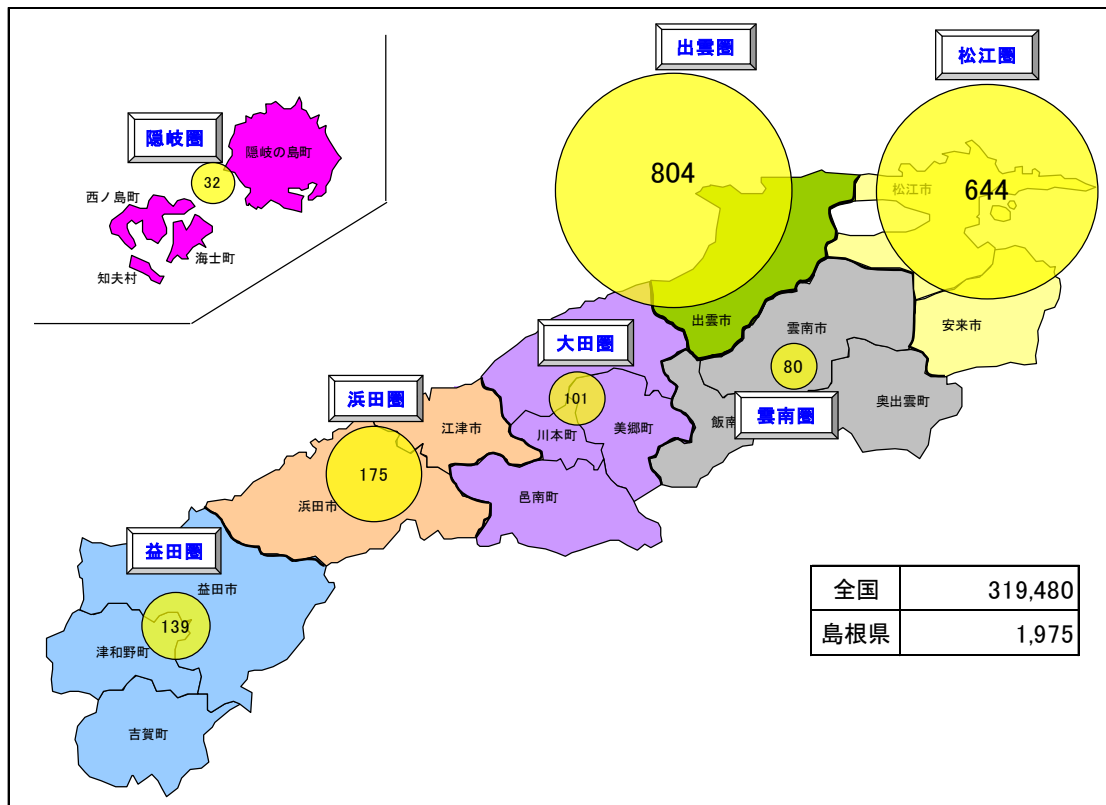


資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

- 医学部や大規模な病院が集中する松江・出雲圏域に医師が多い状況となっています。
- 広範な中山間地域・離島を抱える圏域では、面積当たりの医師数が全国に比べて非常に少ない状況となっています。

図 1-2-1(4) 島根県の医師数（総数、二次医療圏）

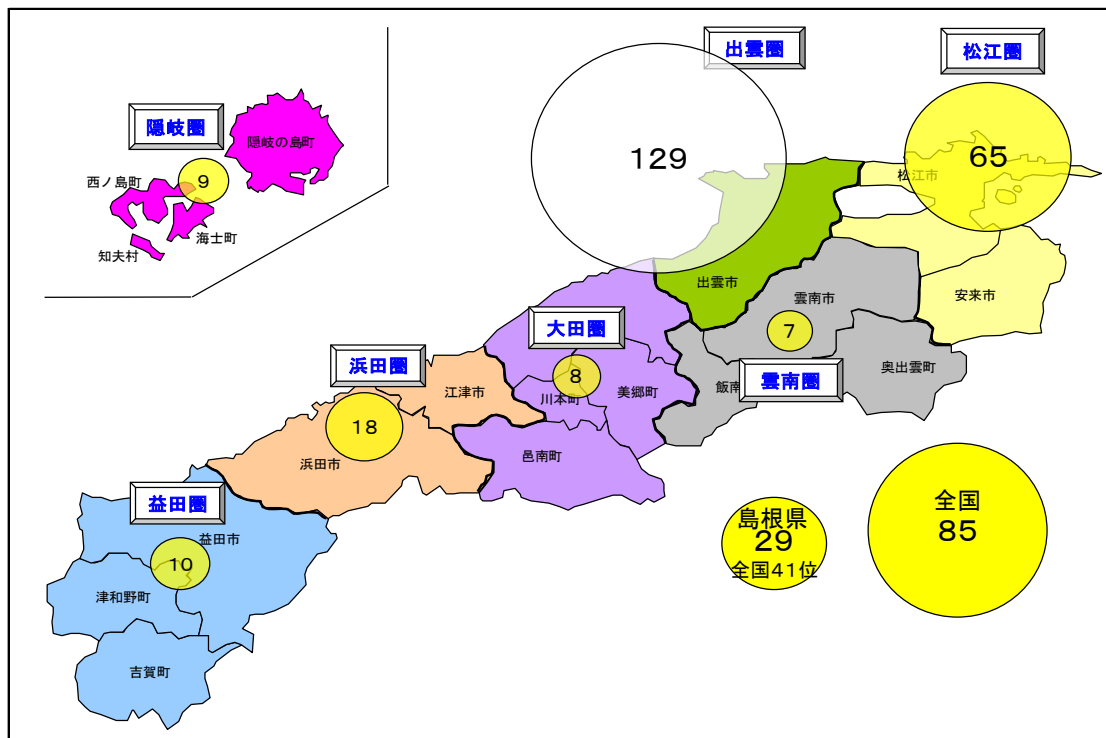
（単位：人）



資料：平成 28(2016)年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

図 1-2-1(5) 島根県の医師数密度（二次医療圏）

（単位：人/100 km²）



資料：平成 28(2016)年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

(2) 病院・公立診療所の勤務医師の状況

- 勤務医師実態調査によると県内の病院及び公立診療所の常勤医師数は、ここ数年は増加傾向にありますが、長らく続く医師不足の中で高齢化も進行し、依然として厳しい状況のため、地域の常勤医を着実に増加させていく必要があります。

表1-2-1(4) 県内の病院・公立診療所の常勤医師数

(単位：人)

年次 (年)	二次医療圏							島根県	(再掲) 島根大学
	松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐		
平成18 (2006)	317	48	354 (179)	53	105	86	27	990 (815)	175
平成19 (2007)	321	45	347 (183)	52	107	75	27	974 (810)	164
平成20 (2008)	317	38	444 (189)	52	108	72	25	1,056 (801)	255
平成21 (2009)	327	35	455 (187)	49	104	69	25	1,064 (796)	268
平成22 (2010)	328	34	461 (194)	43	104	74	24	1,068 (801)	267
平成23 (2011)	326	38	482 (195)	46	97	68	25	1,082 (795)	287
平成24 (2012)	324	39	489 (197)	45	104	70	26	1,097 (805)	292
平成25 (2013)	333	37	489 (196)	43	103	66	26	1,097 (804)	293
平成26 (2014)	334	35	495 (196)	52	98	70	26	1,110 (811)	299
平成27 (2015)	338	36	493 (186)	51	92	69	26	1,105 (798)	307
平成28 (2016)	339	37	501 (184)	52	91	67	25	1,112 (795)	317
平成29 (2017)	337	38	515 (195)	56	94	68	30	1,138 (818)	320
平成30 (2018)	338	39	527 (197)	59	96	70	30	1,159 (829)	330
令和元 (2019)	344	39	541 (209)	57	94	70	29	1,174 (842)	332

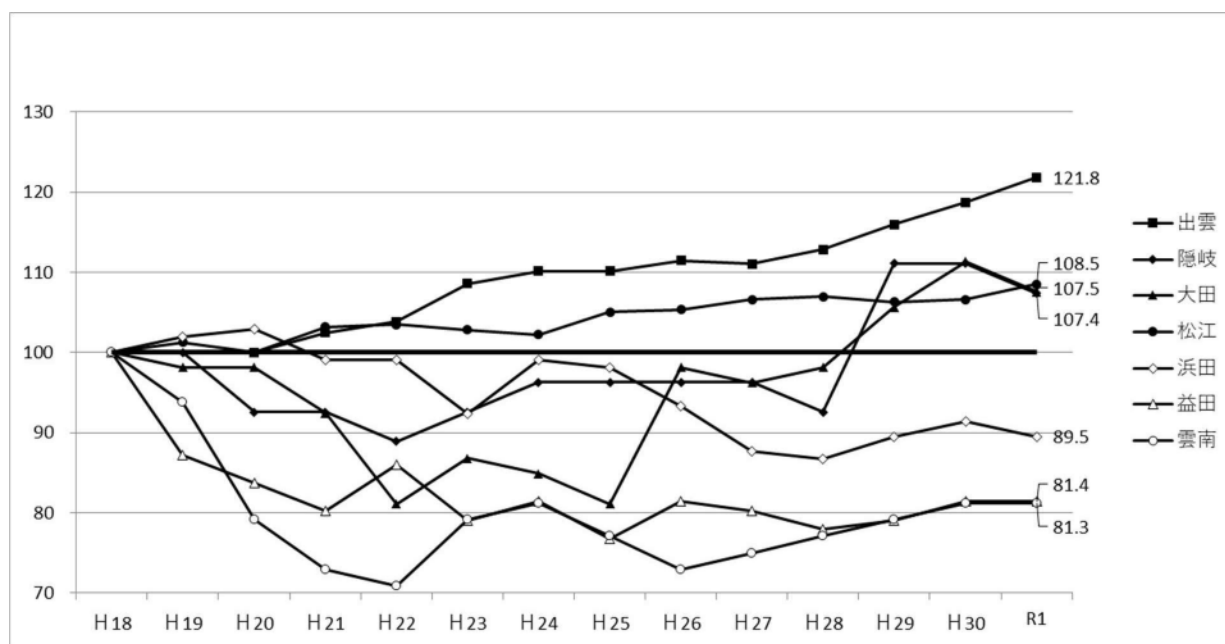
(注) 1. 初期臨床研修医及び休職者(産前産後休暇を含む)を除いた人数

2. ()内は島根大学医学部附属病院を除いた人数

3. 島根大学医学部附属病院の医科医員は、平成19(2007)年度まで非常勤のため常勤医師数に含まず、平成20(2008)年度から含む

資料：勤務医師実態調査(県医療政策課)

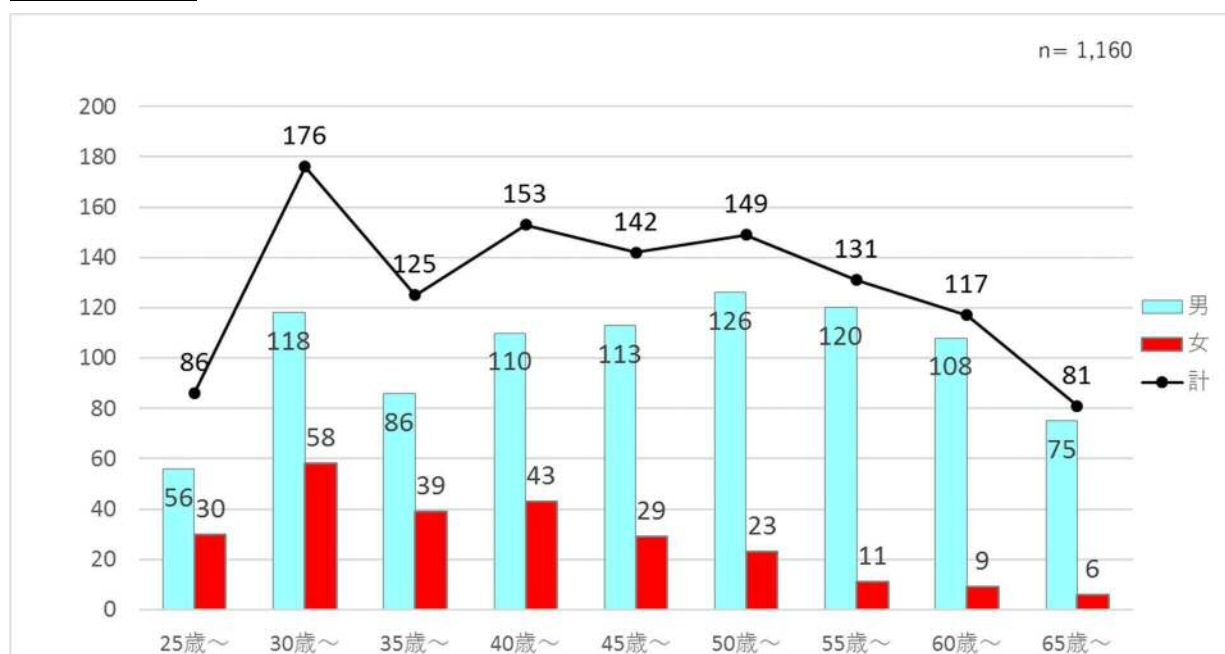
図 1-2-1(6) 平成 18(2006) 年を 100 とした場合の病院・公立診療所の常勤医師の推移
(島根大学を含む)



出典：勤務医師実態調査（県医療政策課）

- 県内の病院勤務医師は、30 歳代前半の若手医師が多くなっています。また、診療科別に見ると、精神科、産婦人科、リハビリテーション科で 60 歳以上の医師が多い状況となっています。

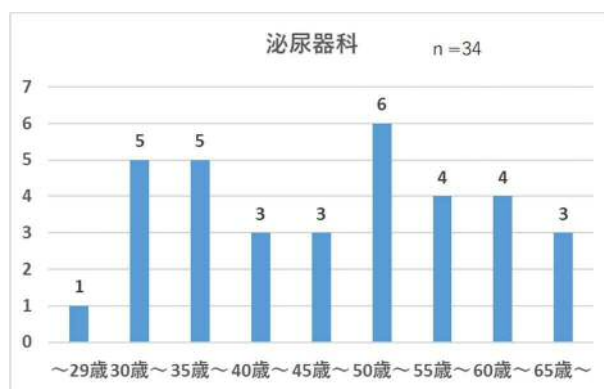
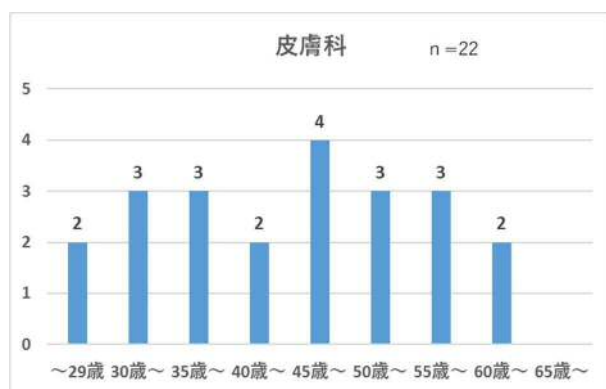
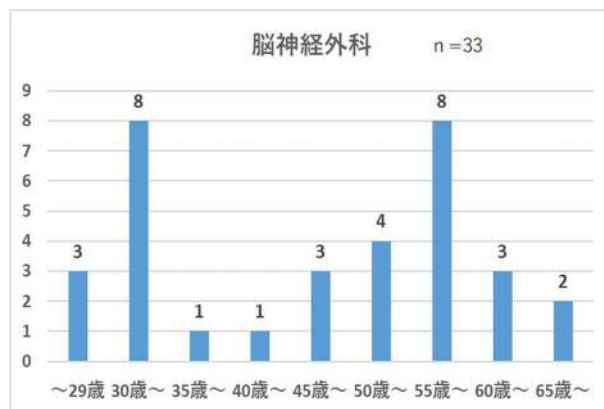
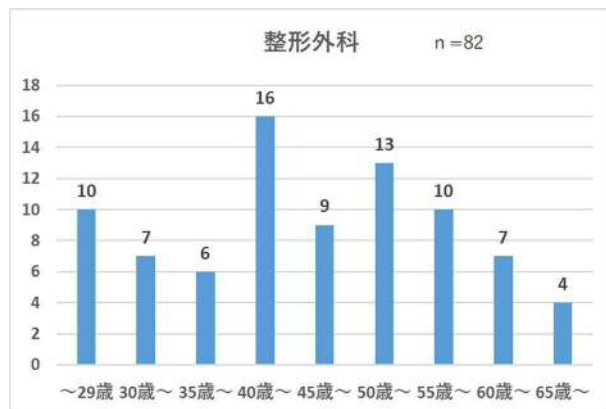
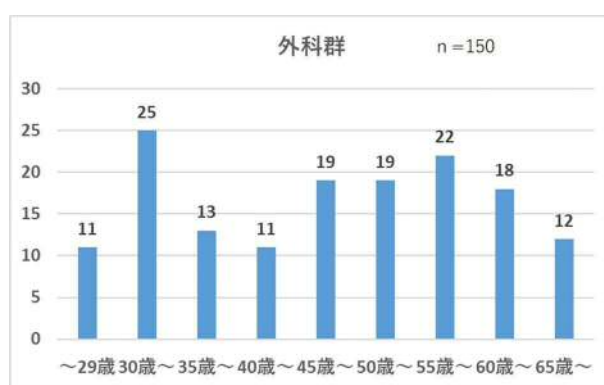
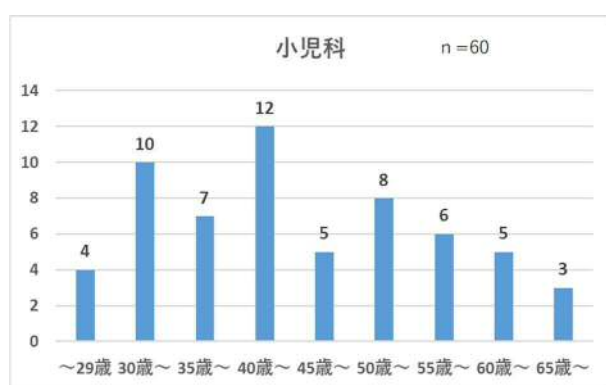
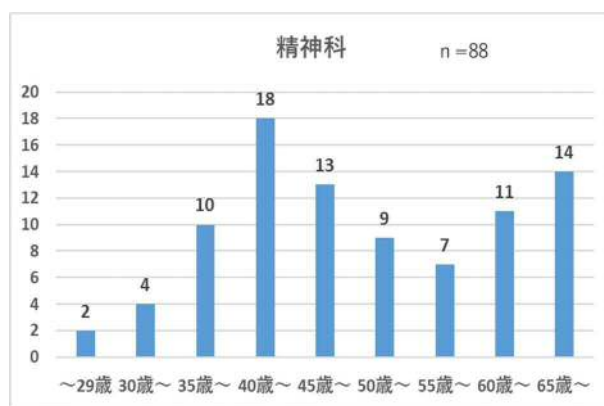
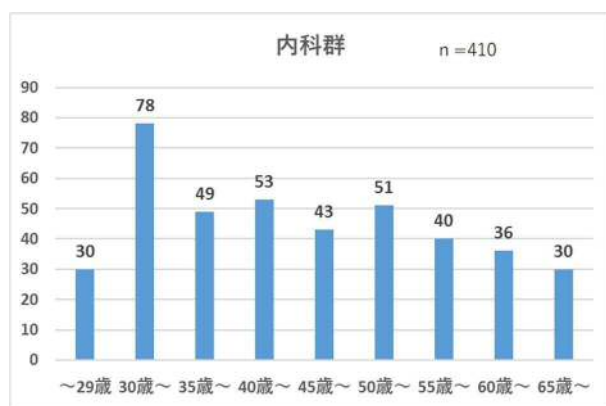
図 1-2-1(7) 病院の常勤医師数（男女別、年齢階級別）（島根大学を含む）（単位：人）

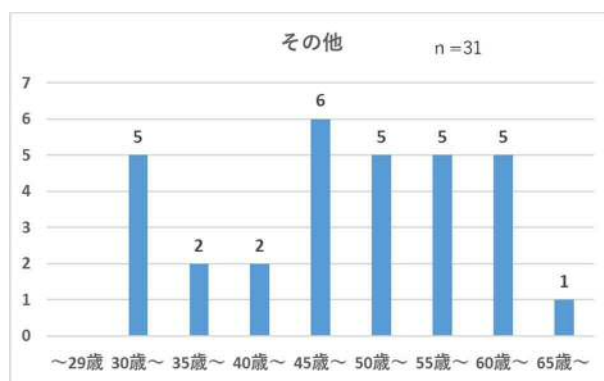
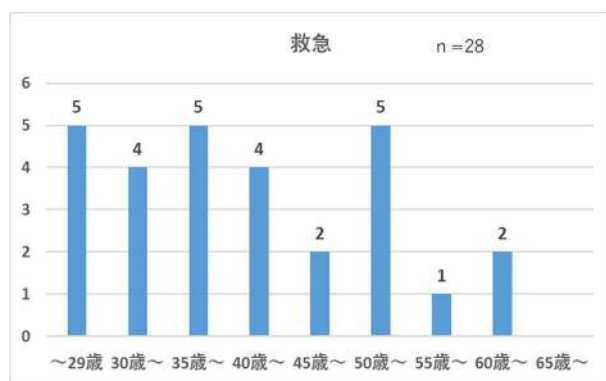
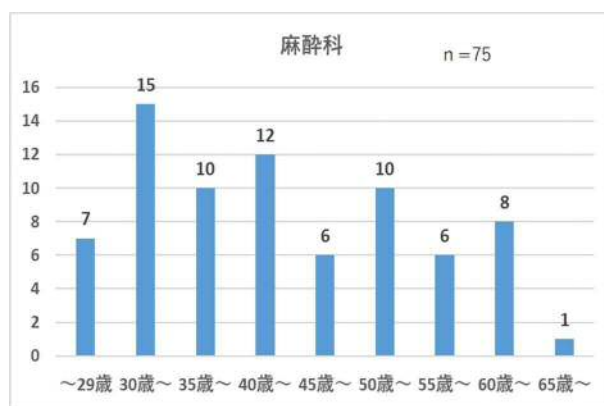
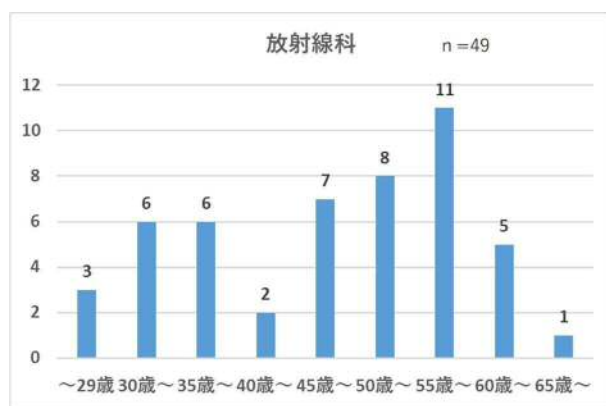
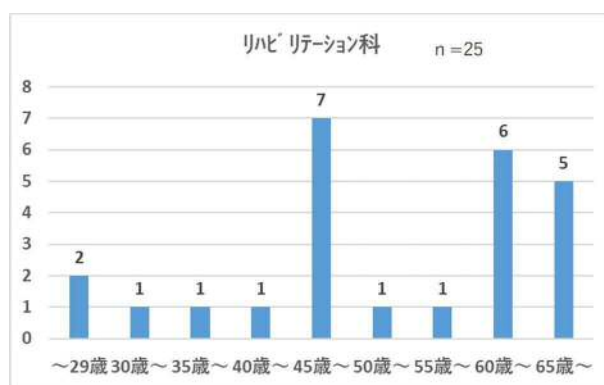
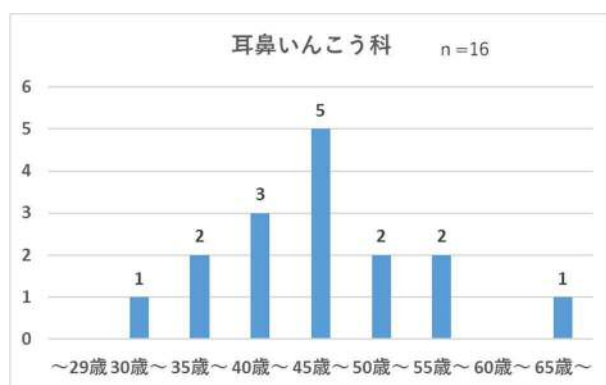
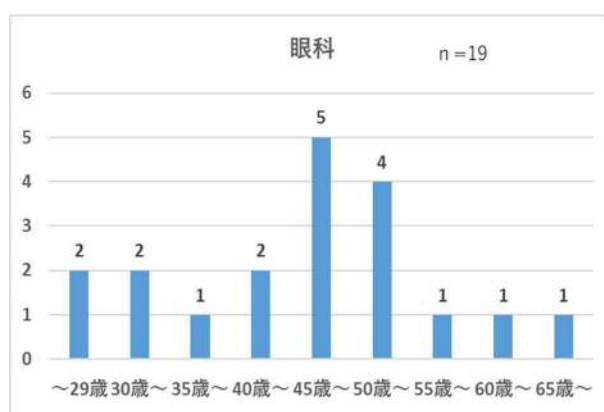
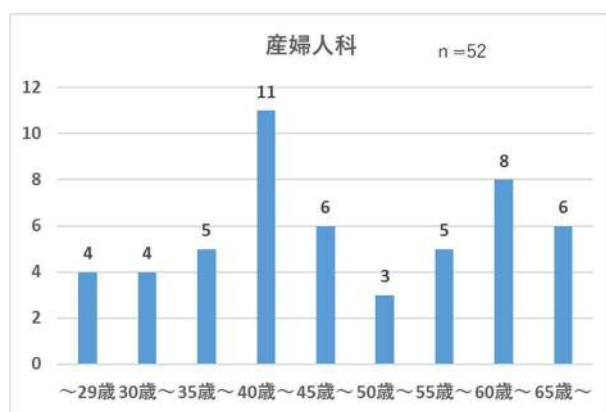


(注) 1. 初期臨床研修医を除く病院常勤医（島根大学医学部附属病院を含む）（休職者（育休等）を除く）
2. 歯科、歯科口腔外科を除く

出典：令和元(2019)年勤務医師実態調査（県医療政策課）

図 1-2-1 (8) 病院・公立診療所の常勤医師数（診療科別、年齢階級別）（島根大学を含む）





出典：令和元(2019)年勤務医師実態調査（県医療政策課）

- 勤務医師実態調査による県内の病院及び公立診療所の診療科別の医師数は、診療科別では、眼科、耳鼻咽喉科、救急が充足率 70%未満であり、二次医療圏別では、大田と益田の耳鼻咽喉科が充足率 20%未満であるなど、診療科や圏域ごとの偏在がみられます。

表1-2-1(5) 病院・公立診療所の診療科別医師数（常勤換算）（島根大学を除く）
(単位：人)

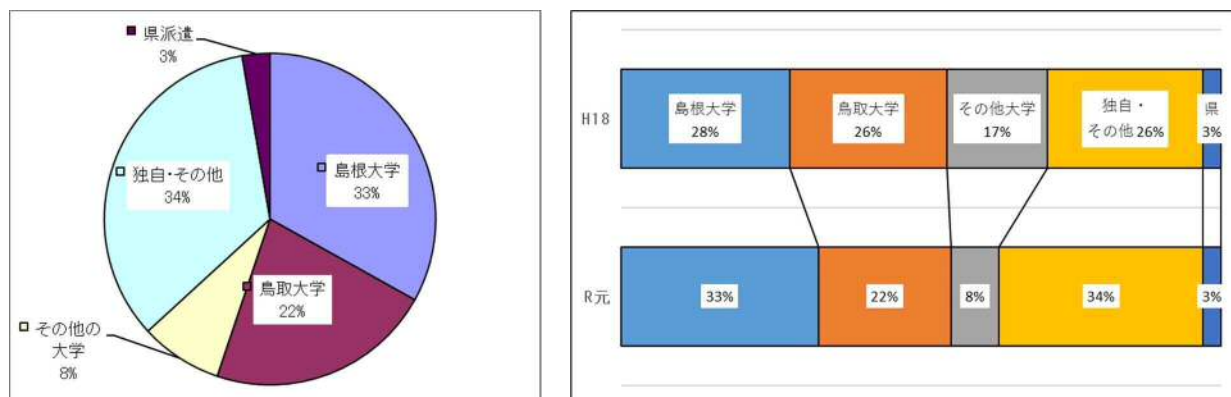
診療科	島根県	二次医療圏						
		松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐
内科群	371.4	127.6	25.8	86.2	32.7	42.4	34.4	22.3
精神科	89.8	35.3	5.3	19.8	7.3	12.1	8.1	1.9
小児科	48.7	24.8	3.3	7.6	3.4	5.2	3.3	1.1
外科群	130.6	58.1	7.6	34.0	5.8	12.4	10.9	1.8
整形外科	76.4	32.2	8.2	11.6	3.0	11.5	7.5	2.4
脳神経外科	25.5	11.1	0.2	7.2	1.0	5.0	1.0	—
皮膚科	14.4	4.5	1.2	4.2	1.4	2.2	0.7	0.2
泌尿器科	27.2	9.6	1.4	6.1	4.0	1.9	4.0	0.2
産婦人科	42.9	14.5	2.2	11.0	3.4	5.2	4.5	2.1
眼科	15.4	6.9	0.9	3.3	0.4	1.4	1.2	1.3
耳鼻咽喉科	13.0	7.6	1.6	2.0	0.3	0.8	0.3	0.4
リハビリテーション科	23.2	7.9	0.9	8.6	1.5	2.0	2.3	—
放射線科	34.4	13.9	0.3	10.6	3.0	2.7	3.9	—
麻酔科	51.2	23.7	0.5	12.2	2.8	7.2	3.8	1.0
救急	17.1	2.6	—	12.8	0.5	1.2	—	—
その他	31.3	12.0	0.3	8.2	1.1	5.9	3.8	—
合計	1,012.5	392.3	59.7	245.4	71.6	119.1	89.7	34.7

(注) 内科群（内科、心療内科、神経内科、呼吸器科、消化器科、胃腸科、循環器科、アレルギー科）、
外科群（外科、形成外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科） 産婦人科（産婦人科、婦人科）、
その他（こう門科、リウマチ科、病理検査、検診、その他）

資料：令和元(2019)年勤務医実態調査（県医療政策課）

- 県内の病院勤務医師の採用形態を見ると、大学からの派遣が 2/3 を占めており、その役割は大きなものとなっています。県内の病院勤務医師の派遣状況を見ると、令和元(2019)年は、島根大学が最も多く 33%、次いで鳥取大学の 22%となっています。
- また、平成 18(2006)年と比較すると、島根大学からの医師派遣の割合が増加しています。

図 1-2-1(9) 県内病院の常勤勤務医師（島根大学を除く）の採用形態



出典：令和元(2019)年勤務医師実態調査（県医療政策課）

(3) 島根大学医学部附属病院医師派遣検討委員会

- 島根大学医学部附属病院では、県内の医師不足と地域偏在の解消に向け、病院の医師派遣機能を十分に発揮するため、平成 27(2015)年 11 月に「島根大学医学部附属病院医師派遣検討委員会」（以下、「医師派遣検討委員会」という。）が設置されました。医師派遣検討委員会は、平成 28(2016)年 3 月から、毎月開催されています。
- 大学病院の医師派遣に関して、データに基づいた客観的な分析を行った上で、審議する仕組みは全国的にも例がなく、次の特徴があります。
 - ① 審議の高い透明性を確保するため、県及びしまね地域医療支援センターの職員が外部委員として参画
 - ② 県内医療機関からの医師派遣要請について、二次医療圏内の医師の分布、年齢、専門医・指導医資格、派遣依頼医療機関の診療実績等により妥当性を検証し、各診療科へ派遣を依頼

表1-2-1(6) 島根大学医学部附属病院からの医師派遣状況

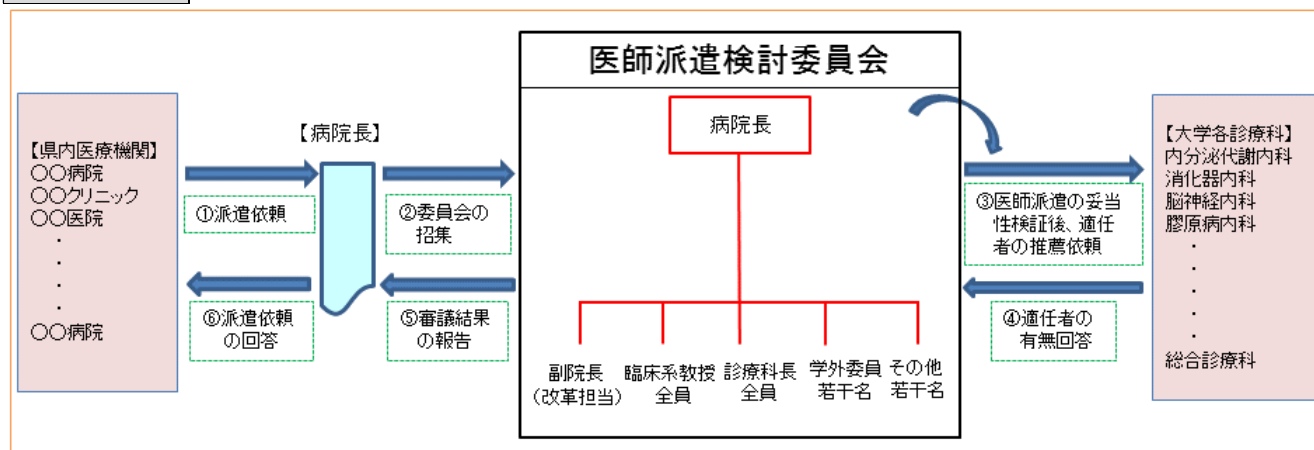
(単位：人)

派遣年度	総 数	内 訳			
		増員	補充	交替	研修
平成29(2017)	42	14	13	15	－
平成30(2018)	59	22	12	20	5
平成31(2019)	52	18	10	9	15

- (注) 1. 平成31(2019)年度は、年度当初の派遣人数です。
2. 派遣の内訳の定義は、次のとおりです。
- ①増員：新規診療科の設置又は既設診療科の機能強化のための派遣
 - ②補充：既設診療科維持のための派遣
 - ③交替：人事の流動化による派遣
 - ④研修：新専門医制度における専門研修プログラムに基づいた派遣

資料：島根大学医学部附属病院

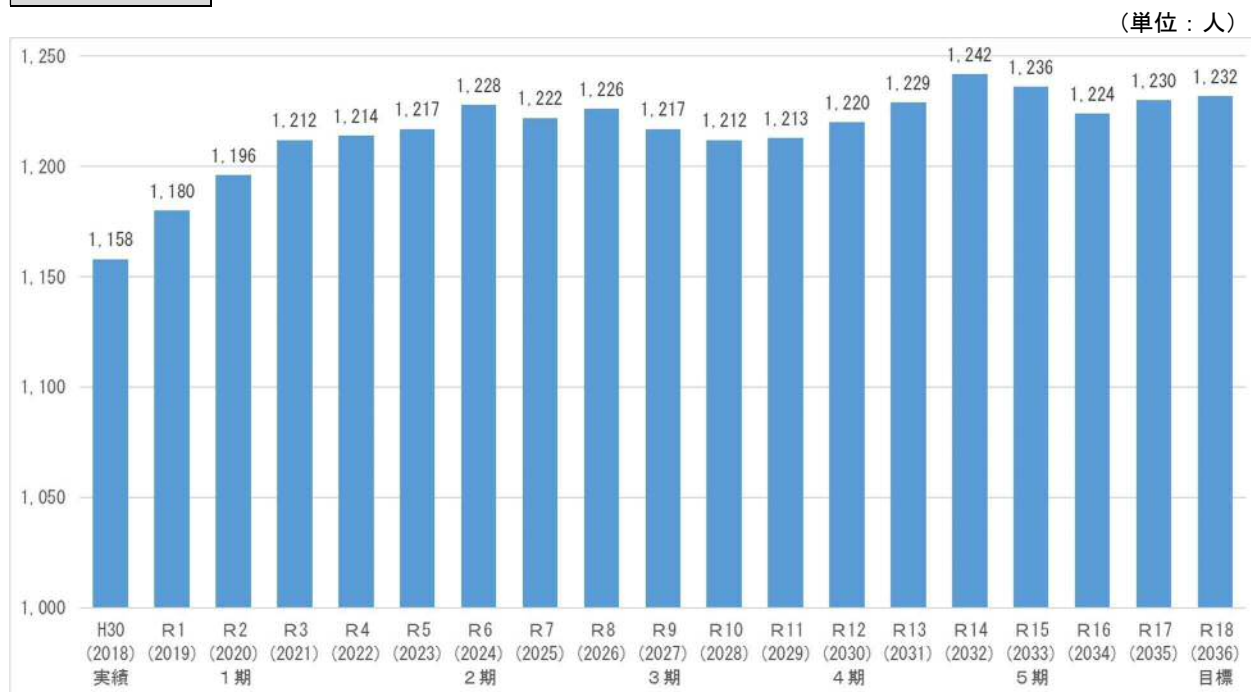
図 1-2-1 (10) 島根大学医学部附属病院における医師派遣のフローチャート



(4) 今後の病院・公立診療所の勤務医師数の見込み

- 県内の病院及び公立診療所で勤務する常勤医師数の今後の見通しは、図のとおりで、令和 2 (2020) 年度から令和 5 (2023) 年度の計画期間中の推計では、37 人増加する見通しです。

図 1-2-1 (11) 今後の病院・公立診療所の勤務医師数の見込み



【推計の対象者】

- 推計の対象者は、「平成 30 (2018) 年勤務医師実態調査」に基づく県内の病院 49 施設及び公立診療所 41 施設の常勤の勤務医師とし、初期臨床研修医、休職者（産前産後休暇を含む）、島根大学医学部附属病院の基礎系の医師を除く。なお、今回の推計の基礎となる医師数には、調査時点で 90 歳以上の勤務医師を除く（「平成 30 (2018) 年勤務医師実態調査」による常勤医師数は 1,159 人）

【推計条件】

- ① 「平成 30 (2018) 年勤務医師実態調査」結果を基に、地域枠・奨学金貸与医師を除く現在の年齢別の人数を、県内勤務としてスライド
- ② 地域枠・奨学金貸与医師は、貸与データを基に、令和 4 (2022) 年度以降も現在の枠（32 人）が継続するものとし、義務履行期間中 75% が県内勤務、義務履行後 60% が県内勤務と見込む
- ③ 自治医科大学を卒業する医師を 2 人/年とし、義務年限内（卒後 9 年目以内）100% が県内勤務、卒後 10 年目以降 60% が県内勤務と仮定
- ④ 奨学金貸与のない一般専攻医の採用を 20 人/年とし、研修終了の 3 年後、その 60% が県内定着すると見込む
- ⑤ 「平成 30 (2018) 年勤務医師実態調査」結果を参考に、60 代後半を 50 人、70 代以上を 30 人と人数を固定
- ⑥ 「新専門医制度の導入による一般専攻医の都市部への集中」「女性医師の増加による、産休・育休取得の対応」「定年延長などによるベテラン医師の活躍」「医師の働き方改革の影響」といった今後の変動要素は加味しない

(5) 研修医の状況

- 初期臨床研修医の県内マッチ⁵者数及びマッチ率は近年増加してきており、平成 31 (2019) 年度に研修を始める研修医のマッチ者数は過去最高の 64 人、マッチ率も 74%となりましたが、令和 2 (2020) 年度に研修を始める予定の研修医はマッチ者数、マッチ率とも減少しました。
- 市中病院の臨床研修指定病院へのマッチ率が高くなってきています。また、県西部で研修を始める地域枠・奨学金貸与医師が増加してきています。

表1-2-1(7) 初期臨床研修医マッチ率及び後期研修医（専攻医）数

初期臨床研修医 (卒後 1 年目・2 年目)						後期研修医（専攻医） (卒後 3 年目)		
登録年度	研修開始年度	定員	マッチ 者数	うち地域枠・ 奨学金貸与者	マッチ率	研修開始年度	人数	うち地域枠・ 奨学金貸与医師
平成 15 (2003)	平成 16 (2004)	88	51		58%	平成 18 (2006)	36	
平成 16 (2004)	平成 17 (2005)	90	42		47%	平成 19 (2007)	22	
平成 17 (2005)	平成 18 (2006)	92	61		66%	平成 20 (2008)	43	
平成 18 (2006)	平成 19 (2007)	90	51		57%	平成 21 (2009)	37	
平成 19 (2007)	平成 20 (2008)	95	40		42%	平成 22 (2010)	24	
平成 20 (2008)	平成 21 (2009)	95	47		49%	平成 23 (2011)	44	
平成 21 (2009)	平成 22 (2010)	100	31		31%	平成 24 (2012)	25	1
平成 22 (2010)	平成 23 (2011)	96	45		47%	平成 25 (2013)	31	9
平成 23 (2011)	平成 24 (2012)	97	50		52%	平成 26 (2014)	32	11
平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	87	48	11	55%	平成 27 (2015)	31	12
平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	87	49	15	56%	平成 28 (2016)	38	13
平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	95	54	27	57%	平成 29 (2017)	41	24
平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	97	51	17	53%	平成 30 (2018)	37	13
平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	96	58	26	60%	平成 31 (2019)	44	17
平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	83	61	33	73%			
平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	86	64	28	74%			
令和元 (2019)	令和 2 (2020)	83	51	25	61%			

- (注) 1. 初期臨床研修医のマッチ者数と、2 年後の後期研修医（専攻医）数を比較するため、年度をずらして記載しています。
2. 本表における地域枠・奨学金貸与医師数は、しまね地域医療支援センターの調査によるもので、一般社団法人化した平成 24 (2011) 年度以降に把握した数値です。
3. 初期臨床研修医の定員及びマッチ者数は、自治医科大学卒業医師を除きます。
4. 平成 30 (2018) 年度以降は、後期研修医を専攻医と読み替えます。
5. 平成 30 (2019) 年度以降は、専攻医に自治医科大学卒業医師を含みます。

資料：県医師確保対策室、しまね地域医療支援センター

表1-2-1(8) 臨床研修指定病院（令和 2 (2020) 年度）

圏 域	病院名
松 江	松江市立病院
	松江生協病院
	松江赤十字病院
出 雲	県立中央病院
	島根大学医学部附属病院
大 田	大田市立病院
浜 田	浜田医療センター
益 田	益田赤十字病院

資料：県医師確保対策室

⁵ 研修希望者（医学部 6 年生等）は研修病院の希望順位表を、研修指定病院は選考試験した結果による採用希望順位表を各々が登録した後、コンピューターで全国一括して研修内定者を決定する仕組み。

- 平成 30(2018)年 4 月に開始された新専門医制度において、県内の専門研修プログラムで研修を始める専攻医は、平成 30(2018)年度が 37 名、平成 31(2019)年度が 44 名となっています。
- 専門研修プログラム基幹施設の専攻医の採用は、平成 30(2018)年度は島根大学医学部附属病院のみでしたが、平成 31(2019)年度は同病院以外の基幹施設でも採用がありました。
- 平成 31(2019)年度は、新専門医制度において新たに創設された「総合診療専門研修プログラム」を持つ県内の基幹施設のうち、3 病院のプログラムに合計 3 名の採用がありました。
- 診療科偏在の是正のほか、高齢化等により医師不足が見込まれる診療科の医師や、地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる総合診療医の養成・確保のため、専攻医の確保に一層取組む必要があります。
- 地域医療の確保の観点や医療機能の確保のため、指導医や専門研修の連携施設が適正に配置され、専攻医が地域をローテートしながらキャリア形成ができる研修体制の整備が必要です。

表1-2-1(9) 県内の専門研修プログラムによる専攻医採用状況

研修開始年度	総数	診療科																	
		内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	脳神経外科	放射線科	麻酔科	病理	臨床検査	救急科	形成外科	リハビリ科
平成30(2018)	37	12	2	1	1	3	5	3	1		2	1	3	2	1				
平成31(2019)	44	19	3	2	2	4	1	2				1	1	3			3		3

資料：一般社団法人日本専門医機構

表1-2-1(10) 専門研修プログラム基幹施設（令和2(2020)年度）

基幹施設名	プログラム基本領域																	
	内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	脳神経外科	放射線科	麻酔科	病理	臨床検査	救急科	形成外科	リハビリ科
島根大学医学部附属病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
県立中央病院	○	○		○	○	○	○						○			○		○
県立こころの医療センター				○														
松江生協病院																		○
雲南市立病院																		○
出雲市民病院																		○
出雲徳洲会病院																		○
加藤病院																		○
済生会江津総合病院																		○
浜田市国民健康保険弥栄診療所																		○
津和野共存病院																		○

資料：一般社団法人日本専門医機構

(6) 大学医学部への進学状況

- 県内の高校からの医学部進学者数は、平成 18(2006)年度に島根大学が地域枠入試制度を全国に先駆けて導入したことや、その後の国の医学部定員の臨時増員の活用等により、毎年一定数を確保してきました。
- 一方、平成 27(2015)年度は、前年の 52 名から 30 名と大幅に減少しましたが、翌年度には増加に転じ、近年は増加傾向が続いています。
- 今後も、安定した医学部進学者数を確保するため、地域医療教育等を充実させる必要があります。

表1-2-1(11) 県内高校からの医学部進学者数

(単位：人)

入学年度	総 数	内 訳			
		島根大学	鳥取大学	自治医科大学	その他の大学
平成12(2000)	41	20	6	2	13
平成13(2001)	42	18	11	2	11
平成14(2002)	33	11	7	2	13
平成15(2003)	31	11	6	2	12
平成16(2004)	23	9	4	2	8
平成17(2005)	25	6	9	3	7
平成18(2006)	36	23	8	2	3
平成19(2007)	36	24	3	2	7
平成20(2008)	42	23	2	2	15
平成21(2009)	53	26	9	3	15
平成22(2010)	53	28	6	2	17
平成23(2011)	48	27	8	3	10
平成24(2012)	53	30	7	1	15
平成25(2013)	47	24	10	3	10
平成26(2014)	52	33	9	3	7
平成27(2015)	30	14	3	3	10
平成28(2016)	39	23	6	3	7
平成29(2017)	41	22	6	3	10
平成30(2018)	50	28	12	2	8
平成31(2019)	49	26	7	3	13

資料：県医師確保対策室

2 これまでの医師確保の取組

- 県では、これまで、地域医療を支える医師養成・確保対策として、「現役の医師の確保（呼ぶ）」「地域医療を担う医師の養成（育てる）」「地域で勤務する医師の支援（助ける）」の3つの視点から次のとおり積極的に取り組んできました。

（１）呼ぶ

1）赤ひげバンク（医療従事者無料職業紹介所）

- 赤ひげバンクは、平成14(2002)年度に開始した医師等の医療従事者登録制度で、平成31(2019)年3月末現在の登録者のうち医師は478人、大学医学部の学生は985人となっています。
- 赤ひげバンクに登録した医師のうち、専任担当医師による出張面談や、医療機関や地域の雰囲気を見学してもらう「地域医療視察ツアー」等を通して、平成31(2019)年3月末までに172人を県内の医療機関に招へいしました。なお、この5年間では毎年10名前後の医師を招へいしています。

表1-2-2(1) 赤ひげバンクによる招へい医師数 (単位：人)

年 度	総数	二次医療圏等							
		松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐	その他
平成14(2002)～平成17(2005)	15		3	6	1	1	1	3	
平成18(2006)～平成21(2009)	42	6	2	14	4	3	10	3	
平成22(2010)	21	2	3	4	4	3	3	2	
平成23(2011)	15	2	1	5	3		4		
平成24(2012)	14	1	1	6		3		2	1
平成25(2013)	9	1	2	2	2	2			
平成26(2014)	10	1	2	2	2		2	1	
平成27(2015)	14	2	1	6	2	2	1		
平成28(2016)	9	1	1	2	2	1	1	1	
平成29(2017)	9	1	1		1	3	2	1	
平成30(2018)	14		2	5	3		1	3	
合 計	172	17	19	52	24	18	25	16	1

資料：県医師確保対策室

2）研修サポート制度（地域勤務医師確保枠）

- 将来、地域医療に携わる医師、専門研修を希望する医師を招へいし、地域勤務する前に県立病院で研修することで安心して地域勤務が行えるようサポートする制度です。
- 県立病院に医師を確保することにより、地域医療機関の不足診療科への代診医派遣などの支援が可能となっています。今後も、継続した支援を行えるよう、医師の確保に努めていきます。

(2) 育てる

1) 自治医科大学（医学生、自治医科大学卒業医師）

- 自治医科大学卒業医師は義務年限（9年間）の内外に関わらず、中山間地域・離島の医療機関を中心に、総合医として県内の医師不足や医師偏在の是正に大きな成果を上げています。
- 自治医科大学の都道府県ごとの入学定員は通常2名とされていますが、島根県は自治医科大学の独自の指標の中で医師不足県と位置づけられており、近年は安定して3名入学が実現できています。

表1-2-2(2) 島根県の自治医科大学卒業医師の動向

(単位：人)

	総 数	島根県内					島根県外		
		県立病院	その他の病院	診療所	行政	計	自治医科大学	その他	計
義務年限内	21	7	9	1	2	19		2	2
義務年限後	63	8	20	9	2	39	1	23	24
合 計	84	15	29	10	4	58	1	25	26

(注) 平成31(2019)年4月現在。

資料：県医師確保対策室

2) 地域枠等、医学生奨学金制度

- 島根大学地域枠は、平成18(2006)年度の制度開始から13年を経過し、令和元(2019)年度までに72名の医師が誕生しました。今後もその数は増え、出身地をはじめとした地域医療の中核的存在となることが期待されています。
- また、地域医療の確保を図る観点から、島根大学と鳥取大学に地域枠をはじめとした特別な入試枠（以下、「地域枠等」という。）を医学部定員の臨時増員も活用して設置しています。入学者には奨学金の貸与を義務付け、将来の地域医療を担う医師の着実な確保を図っています。
- 上記を含めた奨学金貸与枠は年32名で運用しており、地域枠・奨学金貸与医師は、毎年30名程度増加する見込みとなっています。

3) 研修医研修支援資金制度

- 後期研修医（専攻医）の増加と地域勤務医師の確保を図るため、県内の医療機関で従事する意欲のある研修医に対し、研修支援資金を貸与する制度を平成22(2010)年度に創設しました。
- その後、制度見直しを行い、平成29(2017)年度以降は、県内で勤務する産婦人科医師等の緊急的な確保対策として、産婦人科研修医及び小児科研修医に対し貸与を行っています。

図 1-2-2(1) 大学入学定員と奨学金制度の概要（令和 2（2020）年度）

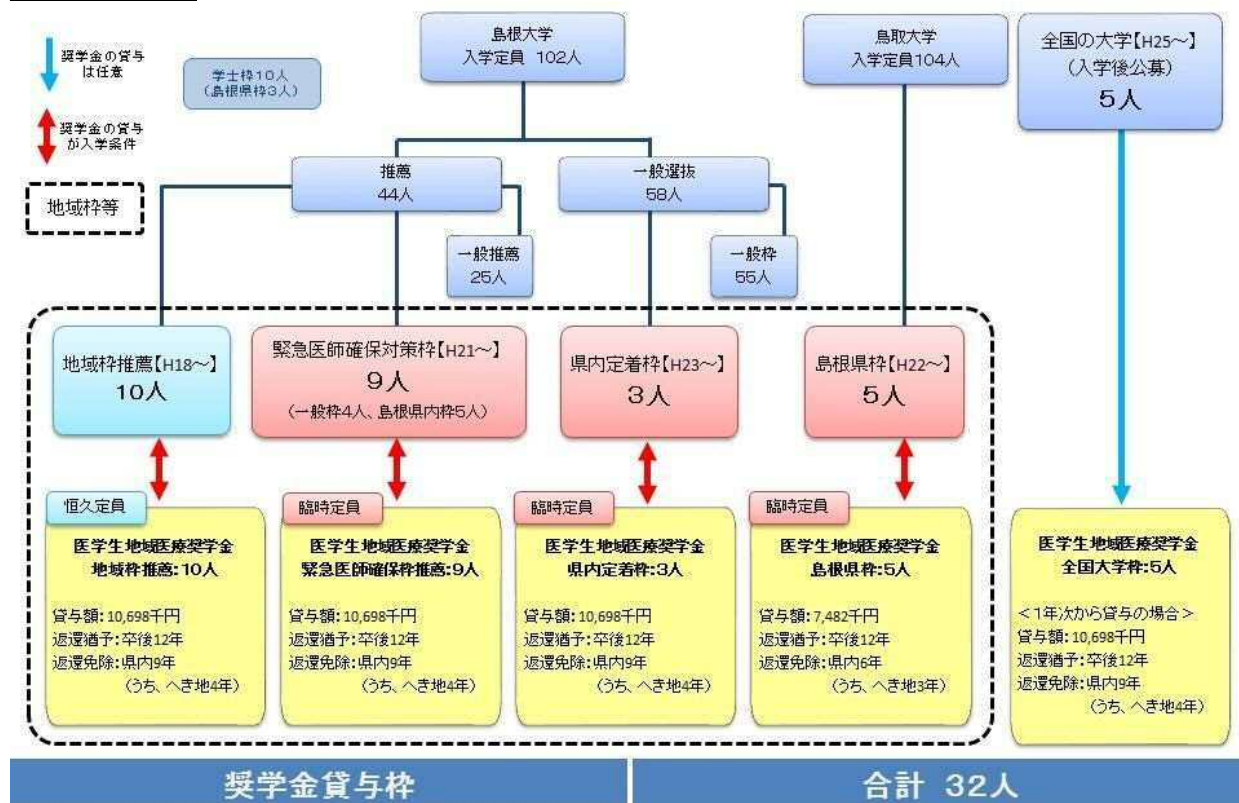
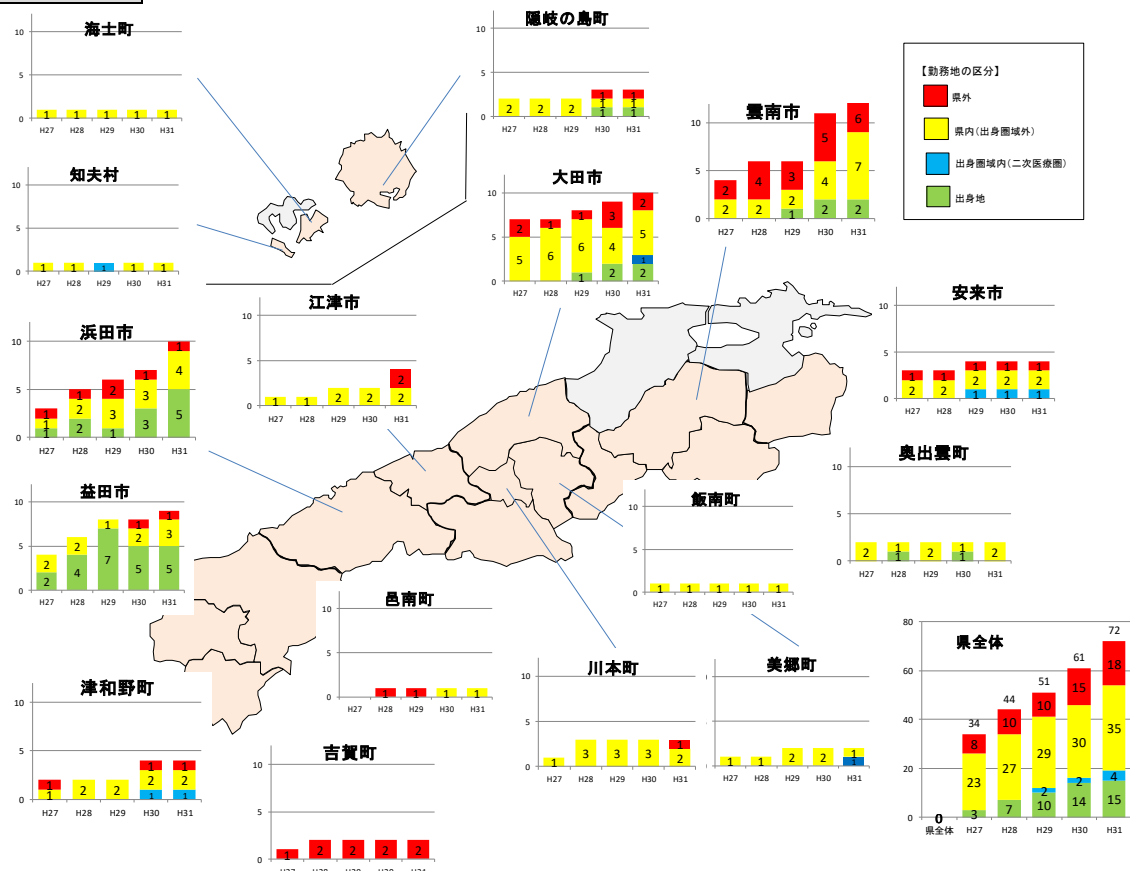
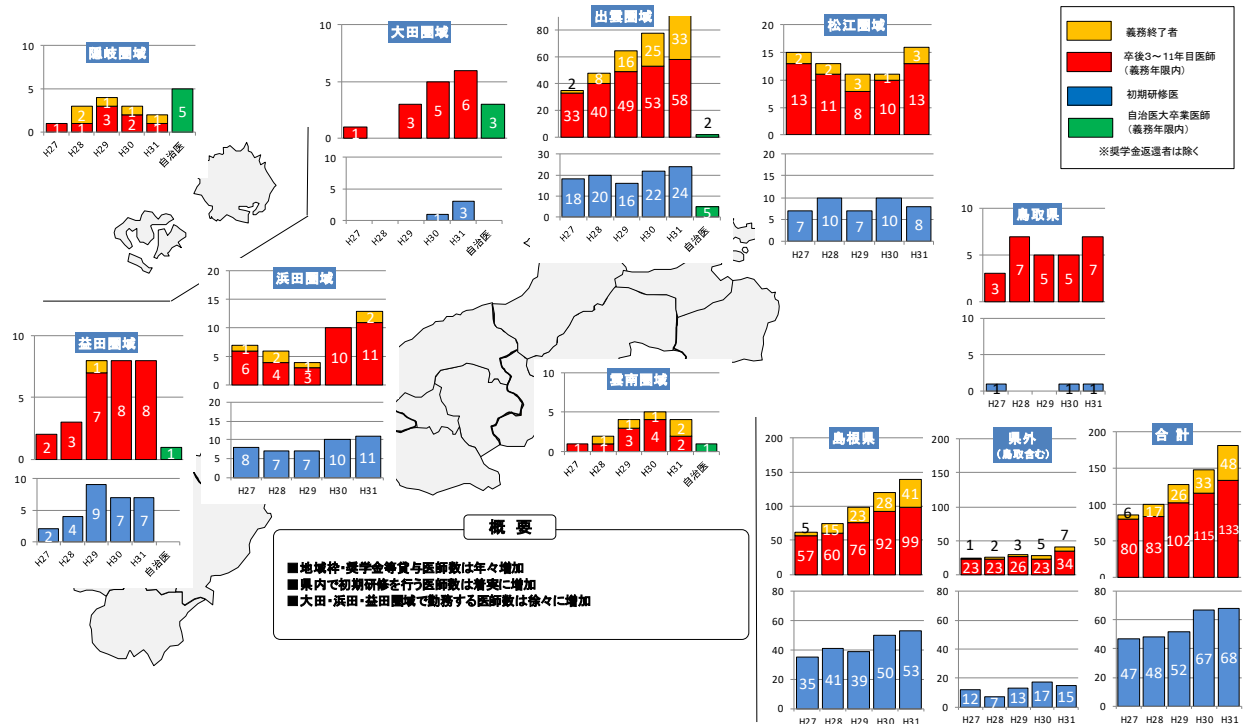


図 1-2-2(2) 島根大学地域枠医師の勤務動向



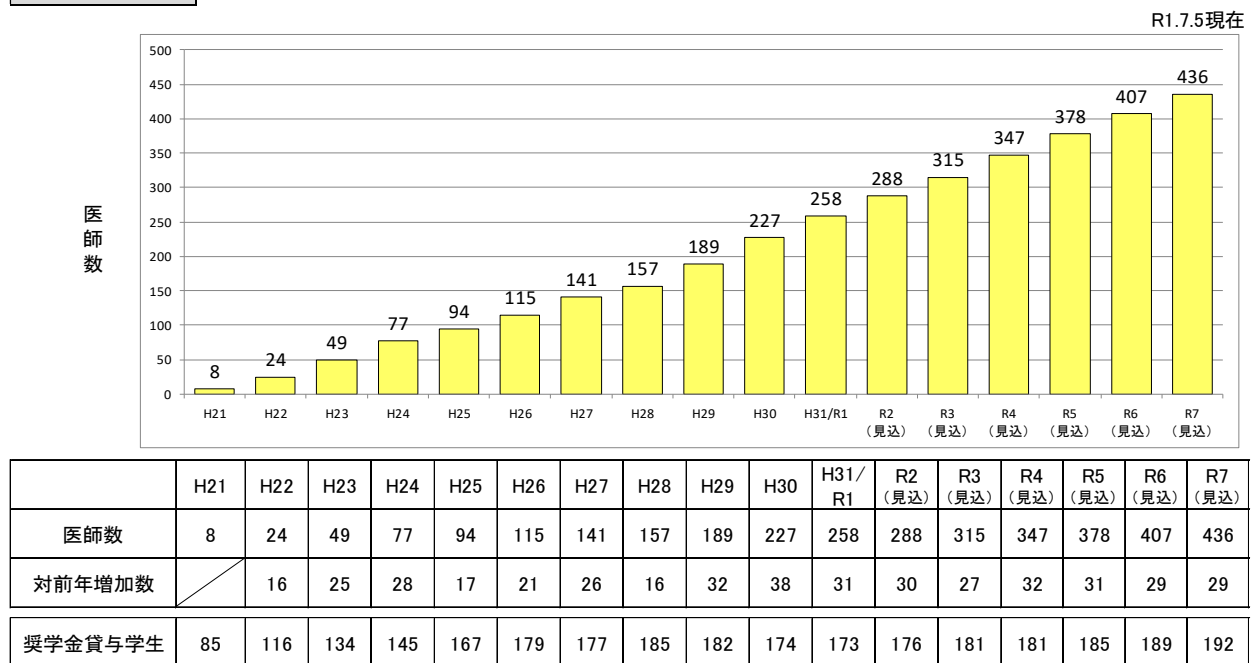
- (注) 1. 平成 31(2019)年 4 月 1 日現在
2. 平成 27(2015)年度～平成 31(2019)年度
3. 初期 1 年目～卒業 8 年目医師: 72 名

図 1-2-2(3) 地域枠・奨学金等貸与医師の研修・勤務先の動向



(注) 1. 平成 31(2019)年 4 月 1 日現在
2. 平成 27(2015)年度～平成 31(2019)年度

図 1-2-2(4) 地域枠・奨学金等貸与医師数の推移



(注) 1. 令和元(2019)年7月5日現在の貸与者数からの見込み(現在の貸与枠(32名)継続で推計)
2. 返還免除者及び研修資金貸与医師を含む

4) 地域医療教育の充実

- 継続的かつ安定的な医療提供体制の確保のためには、県内出身の医師を育成することが重要です。県は、教育委員会や市町村、医療機関と連携し、児童・生徒が医療従事者を目指すきっかけを創出するとともに、地域医療の課題の理解や、その解決に向けた意欲の喚起を促すための取組等を実施しています。

表1-2-2(3) 県・市町村の医師確保対策部局と教育委員会との連携事業

時期		目的	事業
小学生	5・6年生	医療従事者を目指すきっかけ（憧れ）	・ふるさと教育
中学生	1年生		
中学生	全学年	医療課題の理解、解決に向けた意欲の喚起（やりがい）	・医療現場体験
	2・3年生		・メディカル・アカデミー ・学びの力向上チャレンジセミナー
高校生	全学年	医師について理解を深め、将来の医療従事に向けた明確な意志を持たせる	・医療現場体験
	1年生		・夢実現進学チャレンジセミナー

(注) 中学生・高校生のチャレンジセミナーは、県医療政策課と県教育委員会教育指導課合同で開催する医療体験セミナー。
学びの力向上チャレンジセミナーは、令和元(2019)年度までの事業。

5) 医学生への支援（島根大学医学部地域医療支援学講座の設置）

- 県は、「地域医療に興味を持ち、地域医療へのモチベーションを膨らませながら、医師としてのキャリアアップと県内の医療機関で安心して働ける環境づくりを支援する」ことを目的として、平成 22(2010)年、島根大学医学部に寄附講座である「地域医療支援学講座」を設置しました。
- 島根大学医学部地域医療支援学講座では、地域医療に関する講義や臨床実習、体験実習、セミナーなどを行っています。
- また、専任の教授をはじめとするスタッフにより、地域枠等で入学した医学生（以下、「地域枠等医学生」という。）の縦と横のつながりが深まることを目的とした顔合わせ会や各学年及び全学年の交流会を実施しているほか、地域枠等医学生や奨学金を貸与した医学生との面談を通して、キャリア形成支援を行っています。
- 医学生の頃から県内の地域医療に接する機会を継続的に設け、地域医療に対する意識の維持・向上を図るため、島根大学医学部、県内各保健所、地域の医療機関の連携・協力のもと、「夏季・春季地域医療実習」を実施しています。

6) 若手医師への支援（しまね地域医療支援センターの設置）

- 若手医師の県内定着を図るためには、卒前から卒後までの一貫したキャリア形成支援や、研修・指導体制の充実などが必要です。
- 島根県では、地域枠・奨学金等貸与医師をはじめとした若手医師のキャリアアップを支援するため、平成 23(2011)年、島根大学医学部と県医療政策課のそれぞれに地域医療支援センターを開設し、その後、平成 25(2013)年 3 月に、県、島根大学、医療機関、県医師会、市町村の合計 54 団体が会員となり、「一般社団法人しまね地域医療支援センター」を設立しました。

- しまね地域医療支援センターでは、地域枠・奨学金等貸与医師に対して面談等を実施し、円滑な地域勤務と能力の開発・向上を図るためのキャリアプラン作成のサポート、専任医師による相談・助言、情報提供を行うなど、キャリア形成に関する様々な支援を行っています。
- また、研修体制の充実を図るため、初期臨床研修医合同研修会の実施や若手医師による自主的な研修等を支援するための助成、指導医の養成・確保を図るための指導医講習会などを実施しています。
- 地域枠・奨学金等貸与医師が県内の医師不足の解消や地域偏在の是正に貢献できるよう、大学や病院、しまね地域医療支援センター、県が連携し、計画的な勤務配置ができるように取組を進める必要があります。

7) 初期臨床研修医・専攻医の増加に向けた取組

- 初期臨床研修医・専攻医の増加と県内定着を図るため、しまね地域医療支援センター、島根大学医学部附属病院卒後臨床研修センター、県内臨床研修指定病院、県等が連携し、初期臨床研修プログラム及び専門研修プログラムの県内外での説明会の開催や、病院見学を希望する県外在住者への旅費助成、SNS等による情報発信を行っています。
- 島根大学医学部附属病院卒後臨床研修センターは、平成30(2018)年4月から始まった新専門医制度の円滑な実施や、地域医療に配慮した研修体制の整備に取り組んでいます。
- 県は、「地域医療支援会議医師専門研修部会」等において、各専門研修プログラムの検証や関係病院との調整等を行っています。
- 県内各保健所は、地域医療を担う医師の育成を図るため、初期臨床研修医が地域に密着した保健所の幅広い業務について研修する「島根県臨床医師研修プログラム」を策定・提供しています。

(3) 助ける

1) 代診医派遣制度

- 県は、へき地、離島等の公的医療機関に勤務する医師の学会参加や研修等による不在を補うため、地方自治法に基づき県立病院の協力を得て代診医を派遣しています。

表1-2-2(4) 代診医派遣実績

(単位：日)

年 度	延べ日数	派遣診療科			
		総合診療科	産婦人科	精神科	外科
平成20(2008)	280	90	20	152	18
平成21(2009)	301.5	93.5	21	172	15
平成22(2010)	464	203	38	215	8
平成23(2011)	697	323	13	355	6
平成24(2012)	396	118	37	241	
平成25(2013)	458	203	10	245	
平成26(2014)	603	233		258	112
平成27(2015)	462	142	89	231	
平成28(2016)	400	167		233	
平成29(2017)	393	264		116	13
平成30(2018)	371	302		57	12

資料：県医師確保対策室

2) 医療機関における勤務環境の改善支援

- 平成27(2015)年4月に県医療政策課に設置した「島根県医療勤務環境改善支援センター」では、医療機関の実態やニーズ等を把握するとともに、医業経営アドバイザー、医療労務管理アドバイザーによる訪問支援を行っています。
- 医療機関の勤務環境改善を効果的に支援するために、島根県医師会、島根県看護協会、各病院団体、島根県薬剤師会、島根県社会保険労務士会、日本医業経営コンサルタント協会島根県支部、島根県労働局等からなる「島根県医療勤務環境改善支援センター運営協議会」を設置し、医療機関に対する総合的な支援方法等の協議を行っています。
- 勤務環境改善計画が策定されている病院は、67.3%（平成30(2018)年10月1日現在、49病院中33病院）であり、今後、PDCAサイクルにより計画的に勤務環境改善に取り組む仕組みである「医療勤務環境改善マネジメントシステム」の導入・定着を推進することが必要です。

3) 女性医師等の支援

- ワーク・ライフ・バランスの推進のため、島根大学医学部地域医療支援学講座内に「えんネット」を設置し、出産、育児後の女性医師等の復職支援や、仕事と子育ての両立支援等を行っています。

4) その他

- 勤務医師の負担軽減のため、ブロック制による医師の相互診療、隠岐島遠隔医療支援システムの運用、ドクターヘリの運行、しまね医療情報ネットワーク（愛称：まめネット）の運用等を行っています。